

北日本支部—東日本支部—中部支部—関西支部—西日本支部—九州支部

九州支部連絡先(九州工大・情報工)支部長 清水和幸
 TEL: 0948-29-7817 FAX: 0948-29-7801 E-mail: shimi@bse.kyutech.ac.jp

九州支部 2001

支部長に就任して

九州工業大学情報工学部
 清水 和幸



米国のIT不況に端を発した世界同時株安は、日本を含むアジア経済を直撃し、小泉内閣による構造改革も本格化して、日本のこれまでの社会制度が大きく変化しつつある。一方、1980年代の臨時教育審議会およびその後の大学審議会での議論が重ねられてきた、日本の高等教育政策も新たな段階に突入しようとしている。少子化と国際競争力が問われる中、構造改革の一環として、大学再編が一気に具体化してきた。遠山文部科学相が経済財政諮問会議に提示した「大学の構造改革の方針」(遠山プラン)は国立大学の統合再編や、国公私立大学を含めた上位30校への重点投資と、民営化を視点に入れた高等教育の見直しがあったなしの状態である。教育の機会均等という目的のもとに設けられた「一県一国立大学」の原則も揺るぎ始めてきている。学生数が減っているこの現在でも、県立や公私協力で地方に大学が次々と新設されており、地方の国立大学の存在意義が問われているのである。また、教員養成大学や医大を含めた単科大学も再編統合が求められており、すでに九州では九州芸術工科大学と九州大学との合併の話が進んでいる。

このようなりねりの中、北九州市では、大学研究機関と住まいが一体となった新しい街「北九州学術研究都市」が誕生した。1989年の構想立案から10年余りを経てこの春オープンした北九州学術研究都市は、アジアの中核的な学術研究拠点を目指し、新たな産業の創出、技術の高度化をねらっており、自然環境を生かした住宅地や公園と、中心部に集積した大学ゾーンからなっている。大学ゾーンには九州工業大学大学院生命体工学研究科、北九州市立大学国際環境工学部、早稲田大学理工学部総合研究センター九州研究所、早稲田大学大学院情報生産シ

テム研究科(平成15年度開設)、英国クラウンフィールド大学北九州研究所、GMD-japan研究所(ドイツ国立情報処理研究所)、福岡県リサイクル総合研究センターなどの大学、研究機関と、その他の共同利用施設などからなっている。北九州学術研究都市は国、公、私立の大学が同じキャンパスを共有するという特色があり、筑波研究学園都市や関西研究都市とは違ったねらいがある。特に、筑波が国策で作られ、欧米との競争という環境に置かれていたのに対し、北九州の理想は、韓国、中国、台湾、シンガポール、マレーシアなどといったアジアとの共同研究や国際交流を重要な視点に据えていることである。

さて、最初に述べた社会情勢の変化の中で、注目されてきているのが地域産業の活性化である。福岡県は今年度、「筑後川流域をシリコンバレーならぬバイオバレーに」をうたい文句に「福岡バイオバレー構想」を打ち出し、九州でバイオ産業を振興させる方策について検討を始めている。今年の九月頃には、産官学の約50団体で「県バイオ産業拠点推進会議」(仮称)を発足させ、起業支援の機能を持った研究センターの設置等を目指している。構想の舞台としては、久留米地区が選ばれたが、これは日本酒などの醸造業の伝統を持ち、久留米大学や県生物食品研究所、農業総合試験所などの研究機関が集積しているといったことが理由としてあげられている。ここでは、醸造や交配による品種改良といった伝統的なバイオ技術を基盤にする一方、最近のゲノム科学の成果も取り込んでいく予定である。このためすでに、「県バイオインフォマティクス研究会」(座長は九大の久原教授)を発足させ、新しい産業創出の可能性を探ろうとしている。

九州ではこの他にも同様な動きがあり、生物工学会九州支部ではこういった動きを的確に捉え、学協会の果たすべき役割をよく考え、九州地区の発展、ひいては生物工学会の発展に寄与したいと考えている。九州支部は平成6年、石崎文彬九大教授(現 名誉教授)のご尽力で発足し、その後小川隆平崇城大教授、古川謙介九大教授の各支部長のもとで発展してきている。もちろん九州支部は、これらの先生方の他に多くの人々によって支えら

れてきており、平成6年以降、毎年12月に支部大会を開催しており、これまで、熊工大、宮崎大、大分大、佐賀大、鹿児島大、長崎大、九工大の順で行われ、今年度は古川謙介九大教授を実行委員長として九大で開催する予定にしている。また、来年は琉球大学の安田正昭教授を中心として、初めて沖縄で支部大会を開催する予定であ

る。支部活動としてはこの他、毎年市民フォーラムを開催しており、これまで九工大、大分大、佐賀大、鹿児島大、長崎大、九工大、崇城大の順で開催され、今年もすでに宮崎大の小川喜八郎教授を中心として宮崎で開催され、多くの高校生を中心とした一般市民の方の参加があった（詳細は報告記事参照）。

日本生物工学会九州支部 「市民フォーラム」の開催報告

宮崎大学農学部 水光 正仁, 小川喜八郎

平成13年6月11日、宮崎市、宮日会館（11階ホール）にて、日本生物工学会九州支部および宮崎県理科・化学教育懇談会主催（日本農芸化学会西日本支部、宮崎県工業技術センターなど共催、宮崎日日新聞社など後援）の「市民フォーラム」および第3回「高校生のための科学講演会」が「21世紀の食・宮崎からの発信」をテーマに開催された。300人を越える一般市民および高校生がメモを取るなどして熱心に耳を傾けた。

講師は、宮崎県JA食品開発研究所・杉田浩一所長、宮崎農業高校・矢田憲太郎教諭、宮崎県食品開発センター・河野幹雄所長、宮崎大学農学部・水光正仁教授、九州大学大学院農学研究院・山田耕路教授にお願いした。

杉田所長は、宮崎県特産の紫サツマイモが肝機能改善や高血圧予防につながり、成人病予防になることを述べ、食材の有効利用を訴えた。

矢田教諭は、アイスクリームの豆知識として、製造方法そして世界および日本の生産量そしてアイスマルクとラクトアイスとの違いをわかりやすく紹介し、また、農業高校生徒による食品開発を「特色あるアイスクリーム作りを目指して」と称して食品開発の難しさと楽しさを紹介した。

河野所長は、宮崎県の食品産業の現状および当面している課題そして食品開発センターの役割を紹介し、食品製造業すなわち蒸留酒・混成酒、畜産食料品および野菜漬物製造業が食品出荷額の67%（2,579億円）を占め、

宮崎県経済において、大きな役割を果たしていることを示した。引き続き、宮崎焼酎を例に取り上げ特徴ある宮崎発の食品を発信しなければならないと力説した。

水光教授は、食品に含まれる硫酸塩の機能として、環境ホルモンが体外に排出される機構を解毒代謝の一つ硫酸化を取り上げ、独創的な研究を分かりやすく説明した。

山田教授は、食と健康について、特に生体調節機構を組み込んだ食品として特定保健用食品のことについてわかりやすく説明した。また生体調節因子の組成は食品によりかなり異なっており、健康の維持にはさまざまな食品をむらなく摂ることが望ましいことを強調して、楽しい雰囲気の中に講演を終了した。

全ての講演の後、パネルディスカッションが行われ、高校生から活発な質問があった。

今回は、宮崎の地場産業、農業および環境などの分野でバイオテクノロジーの展開が期待される国際的学術水準および応用分野に貢献する内容の企画になり成功裏に終了することができた。

